

自由論題 1「中国の政治」・報告 3

報告テーマ

利益配分の政治：中国沿海地域の村の株式合作社に関する考察

Defining Boundary and Members: Case Study of Rural Share-holding Corporative in Coastal Region of China

氏名(所属)

任 哲(アジア経済研究所)

要旨(800字程度)

中国の農村都市化過程で利益配分をめぐる紛争が多いことは幅広く知られている。ここでいう利益は二つのタイプに分けられる。1つは補償金であり、国家が農村の土地、建物などを徴収する過程で村と個人に支払うものである。補償金はさらに、村が支配できる部分(積立金、年金基金など)と個人への補償金に分けられ、両者の割合は地域ごとに異なる。もう1つの利益は集団所有経済の営業収益であり、集団所有の土地及び建物からの賃貸収入、集団所有企業の事業収入などがこの部類に入る。村レベルの利益紛争を扱う先行研究は、その多くが前者の補償金に集中しており、利害紛争が社会の安定を損なう重要な原因であることを共有する。一方で、後者である営業収益に関しては、その使い道と配分の仕組みはあまり触れておらず、不明な点も多い。本報告は後者の集団経済の営業収益に絞って議論を展開する。

営業収益をめぐる利益配分には二つの核心問題がある。それはすなわち、「誰に」、「如何に」配分するかである。「誰に」の問いは、農村の集団所有制度でいう集団及びその構成員を如何に定義するかの問題であり、「如何に」配分するかは、テクニカルな問題ではあるが、様々なステークホルダーの交渉と妥協の産物である。農村における株式合作社の普及により利益配分の話は、より日常的なものとなり、個人と個人、個人と集団の関係を再構築している。

本報告は次のように構成される。まず、集団の構成員を如何に定義するかを議論する。ここでは、広東省での「農嫁女」(結婚はしたものの、戸籍を村に残している女性を指す。以下同)事例を手掛かりに、村の構成員を認める際の法的根拠と村人の認識の矛盾を浮き彫りにしたうえで、どのように解決されているのかを観察する。次に、浙江省のある村で使われた利益配分の詳細なマニュアルを手掛かりに、構成員を認定する際に、(農嫁女の問題以外)直面した多様な問題を考察したうえで、解決・妥結の方法を分析する。さらに、株式合作社に向けた一連の確定作業が「集団の存続にどのような影響を与えるのか」、「その過程で村の幹部はどのような役割を果たしたのか」、「これらの変化が基層政治にどのような影響を与えるのか」を議論する。最後に、集団経済の株式合作社の動きが基層政治に与えたインパクトを再整理した上で、今後の課題について簡単に触れる。